

ミャンマーにおけるフィンテックの現状に関する調査研究

— 送金サービスを事例として —

A study on the current situation of FinTech in Myanmar
Focused on domestic migration and remittance services

ミヤツカラヤ[※]

Myat Kalayar[※]

要 約

近年、ICTを活用した金融サービスから金融とICTを融合したサービスであるフィンテックに対する関心が世界で盛んになっている。ミャンマーも例外ではない。ミャンマー経済は2011年の民政移管後、外国からの直接投資が拡大している。これに伴い、地方から仕事や高い所得を求めてヤンゴンのような大都会への人口が増加している。彼らは地元に残した家族に仕送りをしており、その送り方が従来のHundiと呼ばれる地下銀行による送金からモバイルバンキングによる送金へと変化しつつある。

本稿の主な目的は、ミャンマーにおけるフィンテックの現状、特に送金サービスを現地調査に基づいて明らかにすることである。現地調査を行った結果、同国では、2012年以降「Wave Money」、 「My Kyat」のようなモバイル送金サービス企業が次々と誕生したこと、インターネットが不安定、システムの不完成という様々な問題点はあるものの、モバイル送金サービスは大きな潜在能力を持っていることが明らかになった。

Abstract

In recent years, FinTech, a venture business to integrate ICT with financial services, has become popular and spreading in Myanmar. The Myanmar economic reform has brought the steady growth in foreign direct investment since 2011. Along with the economic growth, there is a rapid increase in the number of the population that migrates to large cities like Yangon for looking employment and better paying jobs from the rural areas with poverty and unemployment. With improvement in mobile telecommunication sector and increase accessibility of the internet, mobile remittance services provide the people who previously relied on the underground bank called Hundi and the chance messenger with easy access to safe and reliable service to transfer money to their families back home.

This study conducts a field survey on the current situation of FinTech in Myanmar, especially remittance services. It is found that the mobile remittance service companies such as “Wave Money”, “My Kyat”, have been established one after another since 2012, even with incomplete internet infrastructure. With further improvement on the internet and competition among the mobile remittance service providers to offer a better and wider range of services will drive the consumer trust and confidence. Therefore, this study concludes that there is a great potential for mobile remittance services in Myanmar.

キーワード：ミャンマー、移民労働者、送金、フィンテック

I はじめに

近年、情報通信技術（Information and Communications Technology、以下「ICT」）を活用して、融資、決済、送金など様々な新たな金融サービスを提供するフィンテックと呼ばれる動きが急速に高まっている。ミャンマーも例外ではない。フィンテック（FinTech）とは、金融を意味する（Finance）と情報通信技術を意味する（Technology）を組み合わせた造語であり、スマートフォンを利用し、最新技術を駆使した金融サービスを指す。

本稿の主な目的は、ミャンマーにおける国内送金事情およびフィンテックの現状や問題点を明らかにし、今後同分野における発展可能性を考察することである。調査方法としては、現地に一時的に滞在する参与観察、資料収集、関係者へのインタビューによる質的データを主に用いる。電話加入者数やインターネット普及率などのICTに関するものはITU（国際電気通信連合）の諸統計データを、また、人口、国内総生産などの経済・社会に関するものはミャンマー政府、World Bank、ADB（アジア開発銀行）、IMF（国際通貨基金）の各種統計データを主に参考・引用している。情報収集方法は、ヤンゴン市を中心に、ミャンマーの銀行や大学、労働・入国管理・人口統計省（Ministry of Labor, Immigration and Population）、ミャンマー海外労働者派遣企業協会（Myanmar Oversea Employment Agencies Federation：MOEAF）から基本的な情報を集めた。さらに、モバイルバンキングを行っている会社や代理業者（エージェント）の関係者、ヤンゴン市内にある喫茶店・レストラン・スーパーマーケット・美容室などで働いている若手労働者に実家に送金する際の方法や金額などについて細かな情報を得ている。そのデータを基にして、同国におけるフィンテック、特に送金分野におけるサービスの現状及び今後の発展可能性について考察を行った。本研究は、ミャンマーにおける移民労働者によるモバイル送金サービス研究の第一歩となり、調査それ自体が貴重な資料として大きな意義をもち、今後のミャンマーの国内労働者送金研究に役立つことを願っている。

II ミャンマーの概要

1. ミャンマーの小史

ミャンマー社会の現状を把握するためには、同国の歴史や経済を知り、現在の状況を生むに至った過程を振り返ってみることが必要である。ミャンマーにおける移民や労働者、金融システムを考察する上でも、ミャンマー社会の理解は不可欠であることはいうまでもない。そのため、ここではまず、ミャンマーの社会的、政治的、経済的概況について述べる。

2014年の国勢調査によると、ミャンマーの総人口は約5,148万人であり、ASEANでは人口第5位の潜在力を持つ多民族国家である。国土面積は、約67万平方キロメートルであり、東南アジアの西部に位置し、バングラディシュ、インド、中国、ラオス、タイに国境を接している。民族に関しては、ビルマ族が総人口の約68%を占めるが、カチン族、カヤー族、カイン族、チン族、モン族、ヤカイン族、シャン族など大小の約135の少数民族で構成されている。行政区分に関しては、主としてビルマ族が居住する7地域（Region）と、非ビルマ族が居住する7州（State）、大統領直轄の特別地域（Un-

ion Territory) のネーपीドーより構成されている。

ミャンマーは、主に熱帯地域に位置するため、気候は熱帯モンスーン型であり、2月中旬から5月中旬までの夏季、5月中旬から10月中旬までの雨季、10月中旬から2月中旬までが冬期と、3つの季節に分割される。宗教別人口比率に関しては、国民の約89.8%は上座部仏教⁽¹⁾、そのほか、キリスト教(約6.3%)、イスラム教(約2.3%)、ナツ(精霊)信仰(約0.8%)、ヒンズー教(約0.5%)を信仰している。

政治的には、1948年にイギリスから完全に独立後、ウー・ヌ政権(1948-62)の民主政権下において、民族間の摩擦や国内紛争により治安が悪化したため、1962年にネーウィン将軍がクーデターを起した。同氏は「ビルマ式社会主義」という国家基本要綱に基づき、主要産業の企業や土地を国有化した結果、農業生産や輸出が減少するなど、経済は停滞した。そのため、1988年には、全国的な民主化要求デモが発生し、国軍がデモを鎮圧するとともに政権を掌握した。その結果、26年間続いた社会主義政権が崩壊した。1988年の軍事政権による独裁体制が敷かれた同国では、2011年までの23年間は鎖国に近い状態が続いた。その間、欧米諸国による経済制裁や外国企業による直接投資も進まないため、国内経済は疲弊し、多くの出稼ぎ労働者が存在するようになったのである。

しかし、2011年4月に樹立されたテインセイ政権は民主化、国民和解、経済改革を早々に打ち出し、各産業における規制緩和が進められていたため、米国やEUとの関係も大きく改善された。経済開放・自由化や外資系企業のミャンマー進出増加を受けて、新たな雇用創出が生まれ、個人消費が急拡大してきた。それにより、ミャンマーの国内総生産(GDP)成長率は、世界銀行によると、2011年は5.9%であったのに対し、2012年度は7.3%、2013年度は8.5%、2014年度は8.5%、2015年度6.5%⁽²⁾と成長はゆっくりと上昇してきた⁽³⁾。2016年度も成長率は7.8%⁽⁴⁾の高い経済成長率が期待されていたが⁽⁵⁾、同年度の上半期は、農産物の生産量や輸出価格の低下、外国投資の流入が不調、国内経済が停滞などの理由により、経済成長率は5.7%にとどまっている。しかし、現政権は、2017年度の経済成長率について7%を目標値とし、一人あたりのGDPを170万チャット⁽⁶⁾に設定している。

ミャンマー投資委員会(Myanmar Investment Commission: MIC)の統計によると、同国への外国投資額は、2013年には14.2億米ドル、2014年3月期の会計年度には41.1億米ドル、2015年度には94億米ドルまで拡大している。新政権誕生後の2016年4月1日から12月末までの9か月で外国投資額が35億

(1) 上座部仏教とは、仏陀の教えを忠実に守ろうとする伝統的な正統派で、僧団を中心とする宗教である。南方仏教、小乗仏教、テーラワダ仏教(Theravada Buddhism)とも呼ばれている。

(2) 2015年7月中旬からの豪雨により、同国北部と西部を中心に河川や運河が氾濫するなど、甚大な被害が広がったことを受け、世界銀行は、ミャンマーの2015年度のGDP成長率予想値を8.2%から6.5%に下方修正している。

(3) しかし、IMF“World Economic Outlook Database”に基づいて作成されたJETROのウェブサーによると、実質GDP成長率は2013年に8.43%、2014年に8.70%、2015年には7.03%となっている。(https://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/stat_01.html 2017年1月10日アクセス)

(4) 世界銀行のイトにより、2016年1月20日アクセス「http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/GEP/GEP2016a/Global-Economic-Prospects-January-2016-East-Asia-and-Pacific-analysis.pdf」

(5) 現地のメディアによると、世銀は、ミャンマーの成長率は2017年8.5%、2018年8.5%と予測し、アセアン地域ではミャンマーの成長率が一番高く、ラオスがミャンマーに次いで2番目の成長国になると予測している(The Daily Eleven Newspaper, 2016年1月16日付)。

(6) チャット(Kyat)はミャンマーの通貨であり、1円≒11チャット(2016年12月現在)

米ドルであるが、今後さらに増加すると予測される。外国投資でもっとも多い分野は通信・運輸分野が約16億米ドルであり、次いで工業分野が約8億米ドル、エネルギー分野が約6億米ドル、不動産開発分野が約1億6千万米ドル、ホテル・観光分野が約9,700万米ドル、畜産・水産分野が約8,600万米ドル、サービス業分野が約5,400万米ドルとなっている⁽⁷⁾。

なお、ミャンマーでは調査期間中である2014～16年の2015年11月8日に5年ぶりとなる総選挙が実施された⁽⁸⁾。与党・連邦団結発展党（Union Solidarity and Development Party、以下「USDP」）と最大野党・国民民主連盟（National League for Democracy、以下「NLD」）の一騎打ちとなる中、アウンサンソーチー氏が率いるNLDが圧勝し、2016年3月にはNLDへの政権移譲が行われ、ティンチョー大統領が誕生した。USDP政権は金融分野、後述する通信分野などにおける外資参入を認めたため、外国からの直接投資額が急速に拡大し、同国の経済を高成長させる原動力となった。NLDの勝利は、USDP政権下で始まった同国経済の市場開放をさらに加速させると推測できる。新政権が様々な課題を抱えながらも、ミャンマーの経済成長への期待は高まっているといえることができる。

しかし市場の開放は、大都会の一部富裕層にとって大きな利益をもたらしているが、地方との格差は広がっているため、職を求めに都会に若者が流入し、結果的に人口移動を引き起こすことになっている。

2. 人口及び雇用

2014年国勢調査よれば、ミャンマーの総人口は約5,148万人であり、年間の人口増加率は約0.8%となっている。前回1983年の国勢調査では、総人口は3,413万人であったため、この30年間の人口増加率は45.8%ということになる。内男性は約2,423万人（48.2%）、女性は約2,988万人（51.8%）であり、女性人口約565万人が男性人口を上回っている。居住地別の人口規模では、ヤンゴン地域が最も多く736万人（全人口に占める割合は14.6%）、次いでエーヤワディー地域は約618万人（12.3%）、マンダレー地域615万人（12.2%）である。同三つの地域で総人口の約39.1%を占めることになる。総人口の約30%が都市、約70%は地方に居住している。平均年齢は27.1歳であり、比較的若い国である。0～14歳の年少人口の割合は28.6%、15～64歳の割合は約65%、65歳以上の老年人口は5.8%である。人口が一番多いのが15～64歳であり、約3,300万人いるため、労働可能な若年層率は高いといえることができる。

1983年から2014年間の人口増加率は、地方では0.9%であるのに対し、都会においては1.72%に増加している。また、ヤンゴン地域の人口は、1983年には、約396万人であったのに対し、2014年には736万人と急増しており、ヤンゴン地域への人口集中が進んでいることがわかる。

労働・入国管理・人口統計省によると、国内での移住人口は約116万人である。国内移動の理由は様々であるが、最も多いのは、家族の移動（52.8%）、就職・労働（25.4%）、結婚（17.2%）、その他の勉強や政情不安定は（4.6%）である。また、ミャンマーの旧首都であり、同国最大の商業都市であるヤンゴン地域では、1990年ごろの移住者は約45,000人であったのに対し、現在は約50万人いる。

(7) 7 Day Daily 紙、2017年1月9日付

(8) 自由で公正な環境下で行われる総選挙としては1990年以来、25年ぶりである。

ヤンゴン地域は2006年に首都がネーピードーに移った今もなお、経済活動の中心地として人口が増加しており、2035年には人口900万人以上になる見込みである。総人口の約42.3%は他の地域からヤンゴンに移民してきたものである。特に民政以降の2011～14年の4年間だけでヤンゴン地域に他の地域からの移民者は11.5%であり、その目的は、結婚（40.6%）、家族の移動（33.6%）、就職・労働目的（20.4%）、その他（5.4%）と様々である。ヤンゴンの人口増加率は0.7%であるが、移住者が多いため、実際には2.3%となっている⁽⁹⁾。

現政権は、同国の長期的な経済発展に資する雇用創出を重視しているため、毎月約18,000人の国内の雇用機会を創出している。雇用統計によると、国内15歳以上の人口のうち約2,190万人は雇用されており、そのうち約39%が政府及び民間団体に働いている。上述したとおり、2011年以来市場を開放したことにより、労働に対する需要が急激に伸びている。現在、同国では10～17歳の子どもの5人のうち1人が学校に行かず働いているため、約154万人が就労していることになる⁽¹⁰⁾。

ヤンゴン市開発委員会（YCDC）によると、ヤンゴン地域内にある飲食店舗数は、喫茶店数は334店、レストラン数は503店、高級レストラン数は440店存在する⁽¹¹⁾。喫茶店やレストランでは17歳以下の多くの児童労働者が住み込みで働いている。彼らの多くは、経済的に不利な条件を抱える農民や民族紛争による政情不安定の地域からであり、家庭を助けるため都市部へ出稼ぎに出され、その受け皿となっているのは街中の喫茶店や食堂、レストランである。給料は経験年数によって異なるが、手取りで約8万チャット（約8千円）であり、チップを合わせると約10万チャットになる。そのうち、給料をまとめて2～3ヵ月に1回、実家に仕送りをする。仕送りの方法としては、後述する理由により、銀行から送金するケースがほとんどなく、人に持たせる場合もあるが、Hundi という非公式の送金チャネルによって送金するケースが多い。

3. 金融分野

ミャンマーの銀行分野は半世紀にわたり、国営銀行が中心であったことや過去3回（1964年、1985年、1987年）に実施された廃貨、1990年代の民間への銀行ライセンス付与以降の金融会社の破綻等により、銀行セクターに対する国民の不信が醸成されてきた。現在においても、国民の銀行に対する信用度は低く、国民の多くは預金ではなく、金や宝飾品、不動産等の実物資産を保有するケースが多い。現金主義が社会に深く根付いている同国においては、現金取引は個人間の少額のやり取りに限らず、高額商品購入や企業間の取引においても、インフォーマルな金融サービスの利用は盛んである。

しかし、銀行預金を利用する文化が浸透していなかったミャンマーでは、経済成長による国内外の環境の変化に伴い、金融機関が増加してきた。現在では、国営銀行5行、現地民間銀行24行が存在し、銀行分野の競争度合いが強まっているが、銀行口座の保有率は15%にとどまっている⁽¹²⁾。金融機関の利用が低い理由として、長年の政府や銀行に対する不信に加え、銀行業務の近代化が遅れていたこと

(9) *The Daily Eleven Newspaper*、2016年1月16日付

(10) 2016年3月に発行された雇用に関する国勢調査の統計により

(11) ヤンゴン市開発委員会（Yangon City Development Committee、YCDC）に登録されている店舗のみ（2016年10月現在）

(12) 聞き取り調査により

や主要な取引が現金に依存していること、銀行での手続きに時間がかかること、銀行へのアクセスが不便であることなどが挙げられる。

上述した状況を改善するため、前政権は2013年に、モバイルバンキングの活用を通じた金融アクセスの改善を推進する方針が掲げた。2014年には、携帯電話を利用した少額の決済サービスが本格的に始まり、中でも利用ニーズが高い送受金や支払いに特化したサービスが急速に伸びている。2015年に入ると電子マネー事業者に関する規制が緩和されたことや通信速度も速くなったため、ITを活用した様々な金融サービスを生み出す動きが見られており、従来のような店舗を中心とした金融サービスの拡充と並行して、モバイル技術の積極的な活用による金融包摂が進展している。

現政権においても、特に農村地域発展のため、金融アクセスの改善・向上を高めることに重点を置いている。

4. 通信分野

2014年の国勢調査によると、人口の4.8%は固定電話を、33.9%は携帯電話を保有している。同国では軍事政権時代、国内の携帯電話事業は国営ミャンマー郵電公社（Myanmar Posts and Telecommunications、以下「MPT」）が独占してきたが、2013年からは外資に解放されたため、2014年以降、テレノール（ノルウェー）、オレドゥー（カタール）が相次ぎ参入し、MPTは日本のKDDI・住友商事による企業連合を立ち上げた。海外からの資本が投入された結果、ヤンゴンやマンダレーなどの大都市では3Gネットワークが拡充された。また、SIMカードの価格が2008年に1,500,000チャット（約150,000円）から1,500チャット（約150円）まで急激に下落したことにより、低所得者層でも携帯電話を購入することが可能になった。その結果、初めて使う携帯電話が他の国のようにフィーチャーフォンの2Gではなく、3Gのスマートフォンという消費者が多く存在するようになり、今では携帯電話の普及率は80%を達している（2017年1月現在）。契約者数のシェアに関しては、国営通信会社を母体とするMPT社は47%（契約者数は約2,000万）、テレノール社は37%（契約者数は約1,600万）、オレドゥー社は16.5%（契約者数は約750万）である（いずれも2016年7月現在）。さらに、上記三つの通信会社に加え、2017年1月には、ベトナムのベトテル社とミャンマーの合弁企業が4番目の通信会社「My Tel（マイテル）」とし認可を受けることになり、携帯電話の保有率は今後さらに上昇するものと思われる。

国際電気通信連合（ITU）によれば、2015年、ミャンマーの携帯電話契約者数は、4,153万人となり、普及率は77%である。2014年におよそ2000基であった電波塔は2017年までに17,300塔に増加する予定である。国内の電話通信ネットワークエリアも拡張しており、2017年までに70%、2020年までに90%のエリアがカバーされる。海外キャリアの参入や4Gのサービス開始に伴い、通信分野における投資も増加し、携帯電話を利用したサービスも急増すると期待できる。

現在ミャンマーは、先進国のようにフィーチャーフォンからスマートフォン、パソコンからタブレット端末への移行が進むのではなく、先述したように同国において初めて持つ携帯がいきなりスマートフォンであり、スマートフォンが主流になっている。その結果、同国の人々は完全モバイルインターネットを最新スマートフォンで使う環境へと直接遷移になったのである。フィンテックのサー

ビスに関しても同様な傾向がある。ICTを駆使して金融サービスを利用する場合、日本や他の新興国では先ずパソコンバンキングから始まり、モバイルバンキングに移行してきた。それに対し、ミャンマーにおけるインターネット環境は、ADSL回線のような有線回線よりも携帯のインターネット回線の方が速く、つながりやすいこともあり、古いテクノロジーとインフラから移行する面倒がないため、パソコンバンキングをすっ飛ばしていきなりモバイルバンキングから導入されるようになったのであろう。

Ⅲ ミャンマーにおけるフィンテックの現状

1. フィンテックの概要

フィンテック（FinTech）は、近年発達した情報通信インフラであるビッグデータや人工知能（AI）などを駆使することにより、低コストで、従来の金融機関が提供してこなかった多種多様なサービスを提供することが可能となった。フィンテックが従来型の金融機関によるIT活用型サービスと異なる主な点は、これまでのような金融機関による汎用的なサービスではなく、ニーズごとに特化したサービスを時間的・空間的な制約を受けずにICTによって実現・提供している点である。

一般に、フィンテックによって生み出された主要サービスは、「スマートフォンによる決済サービス」、「国内外送金サービス」、「個人収支管理・会計・投資支援サービス」、「クラウドファンディングサービス」、「オンライン融資サービス」、「仮想通貨」の6つに分類される。しかし、発展途上国においてフィンテックの中で最も有名なサービスは、モバイル送金やモバイル決済である。ミャンマーもその例外に漏れていない。本稿の目的は、ミャンマーにおける送金サービスの現状を明らかにすることであるため、フィンテックによる送金サービスを対象とする。

2. ミャンマーにおけるフィンテックの現状

モバイル送金サービスは、ショートメッセージ（SMS）で手続きや本人認証を簡単・最速で行うことが可能である。ミャンマー政府がモバイルインフラを活用して金融サービス普及の加速を図っていることもあって、大手携帯電話会社と現地の有力銀行が合弁会社を立ち上げ、金融サービスの提供を行っている。同サービスは、銀行口座を持つことが難しかった貧困層においても、簡単に送金が可能になったため、「Wave Money」、「my Kyat」、「MAB Mobile Bank」、「True Money」、「MYPAY」等のようなモバイルを起点とするビジネスが2012年以降次々と誕生している。その代表的なモバイルサービスを聞き取り調査やウェブサイトの情報に基づいて述べる。

(1) Wave Money

Wave Moneyは現地のヨーマ銀行とノルウェーの通信サービス会社テレノールが共同で開発したモバイル送金サービスである。2015年から商用テストに着手し、2016年8月にはチン州を除くミャンマー全国で一斉に開始された。開始後わずか5ヵ月間で約16万人が利用している。同サービスでは携帯電話を利用した送金、携帯電話利用料金のチャージ、給料振込の3つのサービスが可能である。Wave Moneyの口座を開設した人同士の場合は、送金手数料は不要であるが、送金された現金は、全

国5,000以上のテレノールの代理店といったアクセスセンターで受け取ることが可能である。キャリア同士での振込であれば24時間のリアルタイム振込も可能で、手数料もかからないため利用者が増加している。

(2) my Kyat

my Kyat サービスは、中央銀行のライセンスを得た第一民間銀行 (First Private Bank Ltd) のもとで Frontier Technology Partners によって提供されたモバイル送金サービスである。2012年8月に設立され、200以上の最寄りの ATM や銀行、代理店でサービスを受けることができるが、広告が少ないため、国民の認知度が低く、ユーザー数は約2万人にとどまっている。キャリアや OS を問わずモバイル送金が可能なため、今後ユーザー数が増加すると思われる。

(3) MyPAY MYANMAR

MyPAY MYANMAR は、ミャンマーのソーシャルメディア会社の MySQUAR とシンガポールの決済企業である fastacash が提携を結び、2015年にサービスが開始された。MyPAY サービスは Facebook や Twitter のようなソーシャルメディアを通じて決済を可能にしたミャンマー初のモバイル決済システムである。Fastacash が提供する決済プラットフォームにより、MyPAY はソーシャルメディアの MySQUAR の1,500万ユーザーを獲得することが可能になる。

(4) MAB Mobile Bank

ミャンマー・エイペックス銀行 (MAB) は、2016年3月にモバイルバンキングサービス「MAB モバイルバンク」を設立し、全国展開している。同サービスは SMS ベースのシステムであるため、インターネットが普及していない地域や、従来型の携帯電話機 (フィーチャーフォン) でも利用可能であり、通信事業者の別も問わないため、利用者が増加している。最寄りの代理店を利用すれば現金による入出金や ATM も利用し、モバイル口座以外にも各種支払いやチケット購入、送金が可能で電話料金のためのチャージも不要である。MAB 銀行とモバイルバンク専用を併用しているため、利用者数が不明である。

(5) True Money

True Money 社はタイで働くミャンマー人労働者による本国送金需要の大きさに着目して、ミャンマーの外国送金規制の緩和もあって、タイからミャンマー国内への送金サービスが2015年に開始された。現在、タイには約300万人のミャンマーからの移民労働者が居住しており、その数が外国にいる移民労働者数の約71%である。タイのフィンテック企業によって決済・電子商取引プラットフォームが提供されて、ミャンマー国内の Asia Green Development (AGD) 銀行がサービスを提供している。ミャンマーの労働者がもっとも多いバンコクを含めた250か所から、ミャンマーの約680カ所へモバイル機器等を利用して送金が簡単に可能になった。それに加え、請求書の支払い、携帯電話の通話時間のギフトなども可能である。

以上、ミャンマーにおけるモバイルサービスについてみてきたが、共通する主な機能として次のように挙げることができる。(1)相手の携帯番号、送りたい金額、設定した暗証番号を入力し、ショートメッセージを送信するだけで自分の携帯から任意の相手に送金可能な「送金機能」、(2)それぞれの

代理店で身分証明書があれば現金を引き出せる「引き出し機能」、(3)電気代や水道代、旅行の航空券、バス運賃などの支払いが可能な「支払・決済機能」である。スマートフォンを活用した手軽な決済支援・小口送金が可能になったことや代理店になる経営者が増加することによって雇用機会が増加し、地域の活性化にもつながると期待できる。

現在、1日の送金可能な最大金額は、1千K~20万K、1千K~50万K、1千K~10万Kで会社によって異なるが、平日は3万Kを、月末は給料を仕送りしているため10万Kを送金する若者が多い。利用者数に関しては、労働者が多い地域では月末は約50名であったのに対し、平日は約20名である。

一方、近年、ミャンマーにおいて現金決済が基本であった従来のショッピングからオンラインショッピングへシフトしている若者が急増している。オンラインショッピングの多くは、若者が経営しているネットショップのFacebookページを通じて行われている。しかし、オンラインショッピングに必須の決済手段であるクレジットカードの普及率が低く、ネットでカード決済が出来るサイトは少ないため、ネットショップ側が指定する口座へ商品代金を振り込む決済手段や宅配員が購入者に商品を配達する際に料金を徴収する決済方法が主流であった。最近では、スマートフォンが普及や接続が改善されたこと等によりモバイル決済でネットショッピングをする人が増加している。

しかし、聞き取り調査によると、インターネットの通信が不安定で速度が低下するところがあるため、送受金に関する情報を確認するのに時間がかかるということや、フィンテックの技術自体はソフトウェアであるためソフトウェアアップデートや修正する際、代理店への連絡が滞るなど問題点がある。

ミャンマーにおけるフィンテックのサービスの代表であるモバイル送金・決済システムは発展途上であるがゆえに今後大いに期待できるということが出来る。

IV むすび：発展の可能性および今後の研究課題

ミャンマーにおけるフィンテックのサービスの代表であるモバイル送金・決済システムについて現地調査を行った結果、2011年の民政移管後、市場開放によって同国経済の高成長が続いていることやそれに伴う国内移民労働者の増加、国民のモバイルによる金融サービスへのアクセスの拡大、携帯電話の4G通信サービス(LTE)の開始などで、モバイル送金・決済サービス分野の成長は継続すると考察できる。

2011年以降急激に増加している国内移民労働者による実家への送金が、地域における貧困緩和につながると推測できるが、どのような影響を与えているかの検証に関してはさらなる詳細な調査が必要である。

主な参考文献

- Acosta, Pablo A., Emmanuel K.K. Lartey and Federico S. Mandelman (2007) Remittances and the Dutch Disease, Working Paper 2007-8, Federal Reserve Bank of Atlanta
- International Organization for Migration (IOM), *10 YEARS OF IOM IN MYANMAR (2005-2014)*

- 内田 勝巳 (2016). 「ミャンマーの地域特性と格差」、*摂南経済研究* 第6巻第1・2号、63-84頁
- Buch, Claudia M., Anja Kuckulenz and Marie-Helene Le Manchec (2002) *Worker Remittances and Capital Flows*, Kiel Working Paper No.1130, Kiel Institute for World Economics
- MAB Mobile bank サイト「www.mabank.com」2017年1月30日アクセス
- ミヤッカラヤ (2016). 「ミャンマーにおける ICT 産業に関する一考察 — 通信インフラを中心に —」、*日本経大論集*、第45巻、第2号、23-49頁
- Myanma Alin (ミャンマー国営紙)、2016年1月1日～2017年1月30日発行
- MYANMAR labor Force, Child Labor and School -to -Work Transition Survey 2015, Executive Summary Report, January - March 2015 2016, August
- my Kyat サイト「<http://www.mykyat.com/>」2016年10月1日アクセス
- My PAY サイト「mypay.com.mm」2017年1月30日アクセス
- The Mirror (ミャンマー国営紙)、2016年1月1日～2017年1月30日発行
- True Money MYANMAR サイト「www.truemoneymyanmar.com」2017年1月30日アクセス
- 7DAY DAILY (日刊紙)、ヤンゴン、2016年1月1日～2017年1月30日発行
- Wave Money サイト「<https://www.wavemoney.com.mm/>」「www.facebook.com/wavemoney」2017年1月30日アクセス